

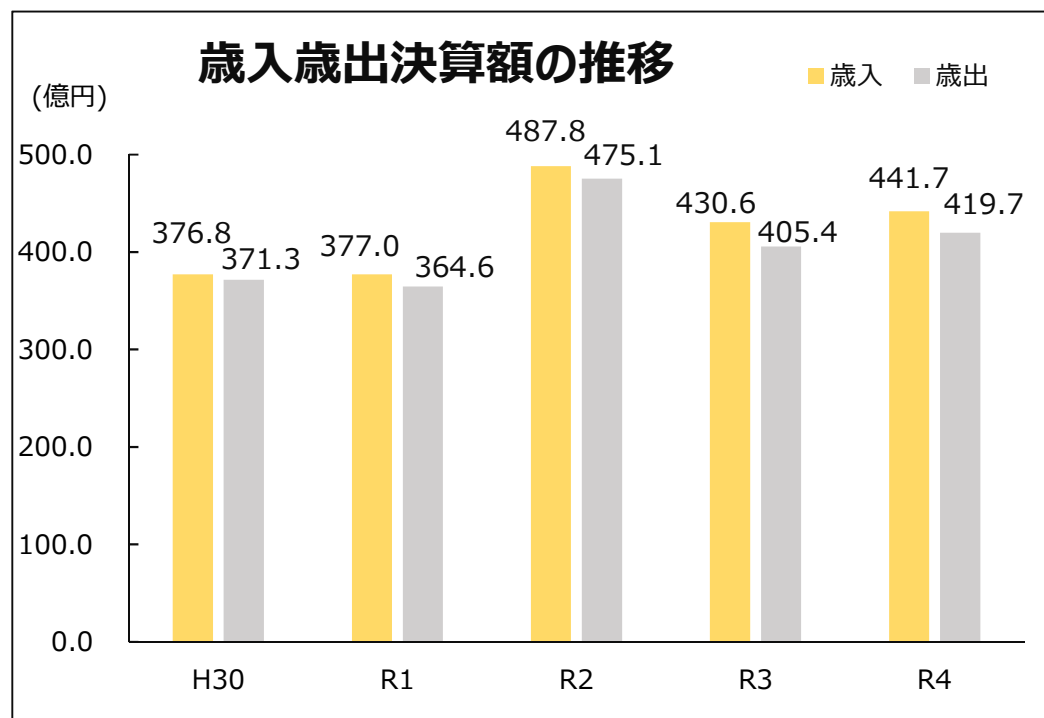
令和4年度 一般会計決算の概要

※地方財政状況調査票（決算統計）より一般会計ベースにて作成しています。
※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。
※カッコ内の数字は特に定めのない限り、前年度との増減を表しています。

1 決算収支の状況

(単位：億円)

区分		R3	R4	増減額
歳入決算額	A	430.6	441.7	11.1
歳出決算額	B	405.4	419.7	14.3
形式収支	$C = A - B$	25.2	22.0	▲ 3.2
繰越すべき財源	D	4.0	1.9	▲ 2.1
実質収支	$E = C - D$	21.2	20.1	▲ 1.1



概要

■ 収支状況

歳入決算額は441.7億円 (+11.1億円) に対し、歳出決算額は419.7億円 (+14.3億円) となり、形式収支は22.0億円となった。R5年度へ繰り越した事業の財源は、1.9億円となり、R5年度の前年度繰越金となる実質収支は20.1億円となった。

■ 歳入

歳入決算額441.7億円 (+11.1億円) を前年度と比較すると、市税が、新築家屋の増や新型コロナウイルス感染症に係る特例措置などによる税の減免措置の終了に伴う固定資産税の増により108.1億円 (+3.5億円) となった。一方で、新型コロナウイルス感染症関係の補助事業の縮小により国庫支出金が101.6億円 (▲6.3億円) となった。

⇒詳細「(P14) 3 歳入決算額の状況」参照

■ 歳出

歳出決算額419.7億円 (+14.3億円) のうち、国の子育て世帯などに対する給付金の減少により扶助費は大きく減少しているものの、新型コロナウイルス感染症関連経費と物価高騰対策経費を併せて、総額28.5億円 (▲18.2億円) 支出している。内訳としては、新型コロナワクチン接種事業や各種給付事業、下水道使用料の減免や学校などへの給食の値上がりに対する補助金で補助費等が増加している。

その他の主な歳出の増減として、城山中学校の整備事業などの投資的経費の増 (+11.1億円)、減債基金への積立金の減 (▲3.4億円)、繰上償還による公債費の増 (+9.0億円) がある。

⇒詳細「(P15) 4 歳出決算額の状況」参照

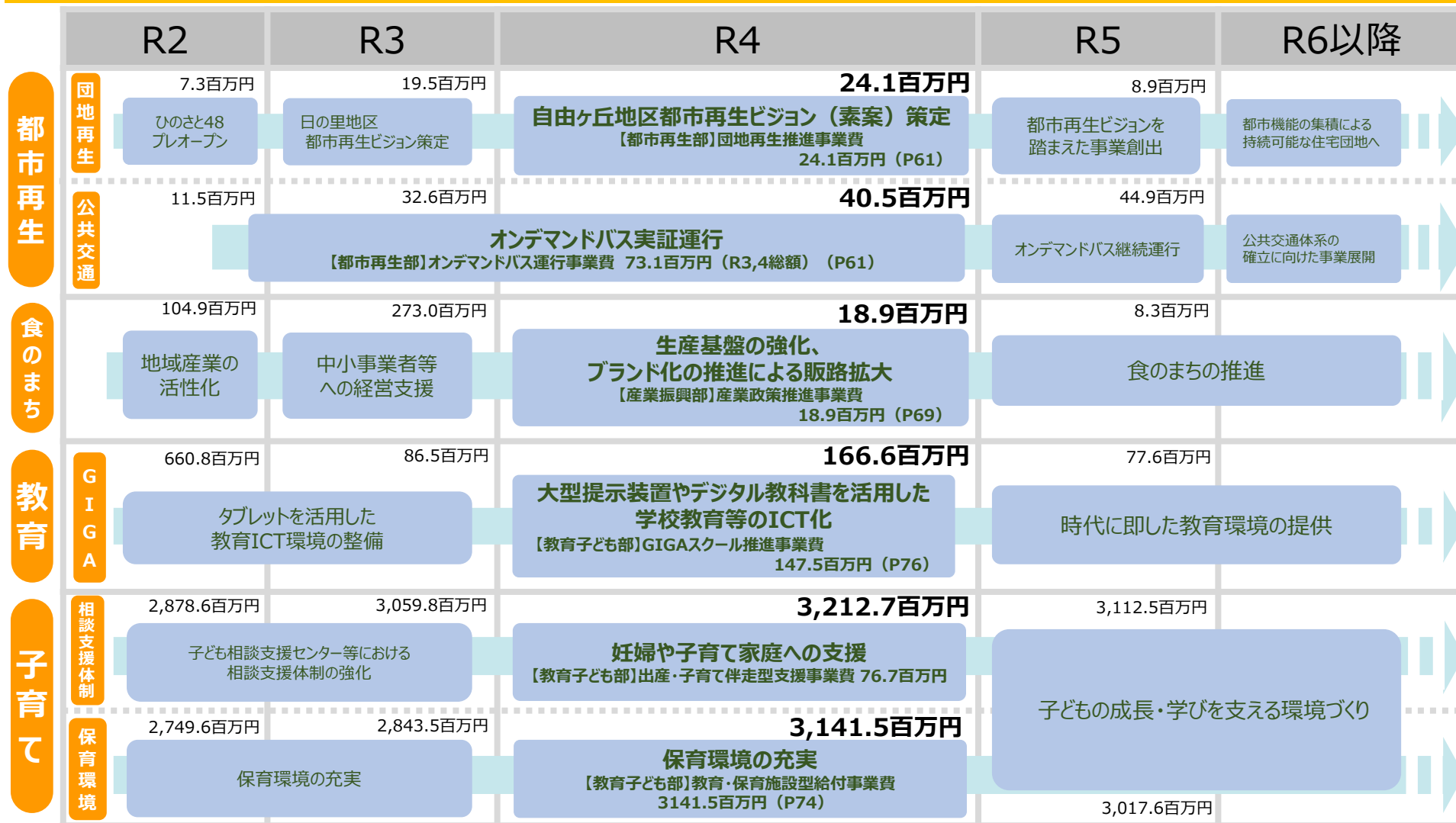
2 主要施策のロードマップ

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
 R2,3,4年度は決算成果報告書、R5は予算参考資料の事業費を集計
 各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載
 「新型コロナ・物価高騰」は該当経費のみ抽出しているため総事業費とは不一致

		R2	R3	R4	R5	R6以降
新型コロナ・物価高騰	感染対策	12,200.0百万円 特別定額給付金の給付	4,670.0百万円 1,2回目のワクチン接種、子育て世帯等への給付金の給付、市立学校等での感染防止対策	2,851.4百万円 3回目以降のワクチン接種、市立学校等の感染防止対策 【健康福祉部】新型コロナウイルスワクチン接種事業費他 947.3百万円 (P50)	511.1百万円 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行 ワクチン接種の実施	
	経済対策	小規模事業者への緊急支援金	中小事業者への応援金等の給付、プレミアム付き商品券の発行	プレミアム付き電子商品券の発行 宿泊キャンペーンの実施 【産業振興部】中小事業者等支援事業費他 20.6百万円 (P68) 下水道使用料、し尿処理に係る経費の減免 【経営企画部】下水道事業繰出金他 347.1百万円	地域経済の活性化	
デジタル			35.7百万円 各種手続きの電子申請の推進、会議のペーパーレス化、WEB会議の推進	31.0百万円 電子申請可能な手続きの拡大、テレワーク環境の充実 【総務部】デジタル化推進事業費 31.0百万円 (P29)	38.9百万円 「自治体DX推進計画」及び「宗像市DX推進方針」に基づくDXの推進	
防災・減災	防災対策	27.5百万円 国土強靱化地域計画策定	20.7百万円 避難所の環境改善	33.3百万円 ICTを活用した災害対策及び地域防災力の強化 【総務部】防災対策事業費 33.3百万円 (P30)	46.8百万円 防災・減災情報の集約・活用	
	水災害対策	39.8百万円 ため池ハザードマップ作成	9.4百万円 水災害ハザードに対する現状把握やリスク分析	86.1百万円 「雨に強いまちづくりビジョン～雨水管理総合計画～」の策定 【都市整備部】雨水管理まちづくり推進事業費 R4、5年度総額 121.2百万円 (P57)	35.1百万円 (繰越明許費含む) 浸水対策の実施	
脱炭素	調査研究 事業展開		ゼロカーボンシティ宣言	27.2百万円 地球温暖化実行計画(事務事業編)の策定、再生可能エネルギーポテンシャル調査 【市民協働環境部】脱炭素社会推進事業費 27.2百万円 (P41)	77.8百万円 地球温暖化実行計画に基づいた公共施設の再エネ・省エネの推進 公用車の電動車への切替え、EVバス購入	産学官民連携によるモデル事業展開

2 主要施策のロードマップ

※文中のページ番号は各部の運営方針・主要事業の概要のページ番号
R2,3,4年度は決算成果報告書、R5は予算参考資料の事業費を集計
各年度の右上の金額は、施策ごとの総事業費を掲載



定住都市むなかたの実現

- ◆安全・安心に住み続けられる宗像づくり
- ◆子育てしやすい環境づくり
- ◆すべての世代が生き生きと暮らせる持続可能な循環型都市の形成

3 歳入決算額の状況

●一般会計 歳入決算額

(単位：億円、%)

区 分	R3		R4		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
自主財源	市 税	104.6	24.3	108.1	24.5	3.5	3.3
	分担金及び負担金	3.1	0.7	3.1	0.7	0.0	0.0
	使用料及び手数料	5.2	1.2	5.1	1.1	▲ 0.1	▲ 1.9
	財 産 収 入	1.8	0.4	0.9	0.2	▲ 0.9	▲ 50.0
	寄 附 金	14.2	3.3	16.0	3.6	1.8	12.7
	繰 入 金	8.5	2.0	9.6	2.2	1.1	12.9
	繰 越 金	12.7	3.0	25.2	5.7	12.5	98.4
	諸 収 入	6.1	1.4	4.9	1.1	▲ 1.2	▲ 19.7
小 計	156.2	36.3	172.9	39.1	16.7	10.7	
依存財源	地 方 譲 与 税	3.6	0.8	3.6	0.8	0.0	0.0
	各 種 交 付 金	27.2	6.3	26.1	5.9	▲ 1.1	▲ 4.0
	地 方 交 付 税	83.7	19.4	82.9	18.8	▲ 0.8	▲ 1.0
	国 庫 支 出 金	107.9	25.1	101.6	23.0	▲ 6.3	▲ 5.8
	県 支 出 金	31.5	7.3	31.9	7.2	0.4	1.3
	市 債	20.5	4.8	22.7	5.2	2.2	10.7
小 計	274.4	63.7	268.8	60.9	▲ 5.6	▲ 2.0	
合 計	430.6	100.0	441.7	100.0	11.1	2.6	

概要

◆市税

納税義務者数の増による市民税(個人)の増

(47.8億円 → 48.4億円 +0.6億円)

新築家屋の増や新型コロナウイルス感染症に係る特例措置などによる税の減免措置の終了に伴う固定資産税の増

(39.9億円 → 42.3億円 +2.4億円)

◆寄附金

ふるさと寄附金の増 (13.7億円 → 15.7億円 +2.0億円)

企業版ふるさと寄附金の減 (0.5億円 → 0.3億円 ▲0.2億円)

◆繰入金

ふるさと基金繰入金の増 (4.0億円 → 6.7億円 +2.7億円)

公共施設等維持更新基金繰入金の増

(2.1億円 → 2.7億円 +0.6億円)

◆各種交付金

地方消費税の増収に伴う地方消費税交付金の増

(20.6億円 → 21.6億円 +1.0億円)

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(固定資産税・都市計画税減免分)の減 (2.1億円→0億円 ▲2.1億円)

◆地方交付税

障害者福祉費等の需要額の増及びR3年度の追加交付に伴う臨時的な費目の算定終了による普通交付税の減

(75.9億円 → 74.9億円 ▲1.0億円)

◆国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増

(7.0億円 → 9.3億円 +2.3億円)

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金の減 (12.7億円 → 9.9億円 ▲2.8億円)

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減

(16.4億円→0.0億円 ▲16.4億円)

◆市債

学校教育施設等整備事業債の増 (2.8億円 → 12.0億円 +9.2億円)

4 歳出決算額の状況

●一般会計 歳出決算額

(単位：億円、%)

区	分	R3年度		R4年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	人件費	42.6	10.5	42.2	10.0	▲ 0.4	▲ 0.9
	うち職員給	26.4	6.5	26.6	6.3	0.2	0.8
	扶助費	123.9	30.6	111.1	26.5	▲ 12.8	▲ 10.3
	公債費	26.6	6.6	35.6	8.5	9.0	33.8
	元利償還金	26.6	6.6	35.6	8.5	9.0	33.8
費	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	193.1	47.7	188.9	45.0	▲ 4.2	▲ 2.2
投資的経費	投資的経費	31.2	7.7	42.3	10.1	11.1	35.6
	普通建設事業費	30.8	7.6	42.2	10.1	11.4	37.0
	うち単独	16.5	4.1	23.5	5.6	7.0	42.4
	災害復旧事業費	0.4	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 75.0
小計	31.2	7.7	42.3	10.1	11.1	35.6	
その他の経費	物件費	64.5	15.9	67.7	16.1	3.2	5.0
	維持補修費	1.8	0.4	2.3	0.5	0.5	27.8
	補助費等	53.9	13.3	60.0	14.3	6.1	11.3
	積立金	21.2	5.2	17.8	4.3	▲ 3.4	▲ 16.0
	投資及び出資金・貸付金	1.8	0.4	1.9	0.5	0.1	5.6
	繰出金	37.9	9.4	38.8	9.2	0.9	2.4
小計	181.1	44.6	188.5	44.9	7.4	4.1	
合計		405.4	100.0	419.7	100.0	14.3	3.5

概要

大型のハード整備事業などにより、投資的経費が増加している。
また、新型コロナウイルス感染症関連経費や物価高騰対策関連経費により、物件費、補助費等が増加している。

◆扶助費

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の皆増
(+4.8億円)

子育て世帯等臨時特別支援事業費の減
(15.9億円 → 0.0億円 ▲15.9億円)

⇒詳細「(P17) 5 社会保障関係経費の状況」参照

◆公債費

繰上償還元金の皆増 (+8.2億円)

◆投資的経費

漁港整備事業費の増 (4.8億円 → 5.5億円 +0.7億円)

城山中学校整備事業費の増 (1.1億円 → 15.2億円 +14.1億円)

教育・保育施設型給付事業費の増 (0.5億円 → 1.9億円 +1.4億円)

⇒詳細「(P18) 6 投資的経費の状況」参照

◆物件費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減

(10.3億円 → 8.5億円 ▲1.8億円)

観光推進事業費の増 (0.5億円 → 1.6億円 +1.1億円)

GIGAスクール推進事業費の増 (0.2億円 → 1.4億円 +1.2億円)

◆補助費等 (53.9億円 → 60.0億円 +6.1億円)

下水道使用料減免に伴う下水道事業会計繰出金の増

(6.3億円 → 9.8億円 +3.5億円)

学校や私立保育所等における給食の食材価格高騰対策、

福祉施設、私立保育所等への物価高騰対策及び

交通、農水産業分野等への燃油高騰対策に伴う補助金などの増

(0.2億円 → 1.9億円 +1.7億円)

※参考※ 新型コロナウイルス感染症関連経費及び物価高騰対策経費を除く歳出決算額の推移

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症関連経費と、R4年度からは物価高騰対策経費も除く歳出決算額（以下、コロナ経費等除くと表記）の状況を分析するため、当該経費を差し引いた決算額を比較する。

概要

- ◆**扶助費(+4.8億円)**：利用者増に伴う障害者介護給付費や保育所等運営費委託料などの増
- ◆**公債費(+9.0億円)**：地方債の繰上償還に伴う償還元金などの増
- ◆**普通建設事業費(+13.2億円)**：城山中学校整備事業費などの増
- ◆**物件費(+4.5億円)**：雨に強いまちづくりビジョンの策定やマイナンバーカード申請サポートセンター運営等の委託料などの増

(単位：億円、%)

区	分	R3年度(コロナ経費等除く)		R4年度(コロナ経費等除く)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	人件費	42.5	11.9	41.9	10.7	▲0.6	▲1.4
	うち職員給	26.4	7.4	26.5	6.8	0.1	0.4
	扶助費	98.1	27.3	102.9	26.3	4.8	4.9
	公債費	26.6	7.4	35.6	9.1	9.0	33.8
	元利償還金	26.6	7.4	35.6	9.1	9.0	33.8
	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	167.2	46.6	180.4	46.1	13.2	7.9
投資的経費	投資的経費	29.4	8.2	42.3	10.8	12.9	43.9
	普通建設事業費	29.0	8.1	42.2	10.8	13.2	45.5
	うち単独	15.2	4.2	23.4	6.0	8.2	53.9
	災害復旧事業費	0.4	0.1	0.1	0.0	▲0.3	▲75.0
	小計	29.4	8.2	42.3	10.8	12.9	43.9
その他の経費	物件費	50.4	14.1	54.9	14.0	4.5	8.9
	維持補修費	1.8	0.5	2.3	0.6	0.5	27.8
	補助費等	49.0	13.7	52.8	13.5	3.8	7.8
	積立金	21.2	5.9	17.8	4.6	▲3.4	▲16.0
	投資及び出資金・貸付金	1.8	0.5	1.9	0.5	0.1	5.6
	繰出金	37.9	10.5	38.8	9.9	0.9	2.4
	小計	162.1	45.2	168.5	43.1	6.4	3.9
	合計	358.7	100.0	391.2	100.0	32.5	9.1

Topics：公債費のコントロール

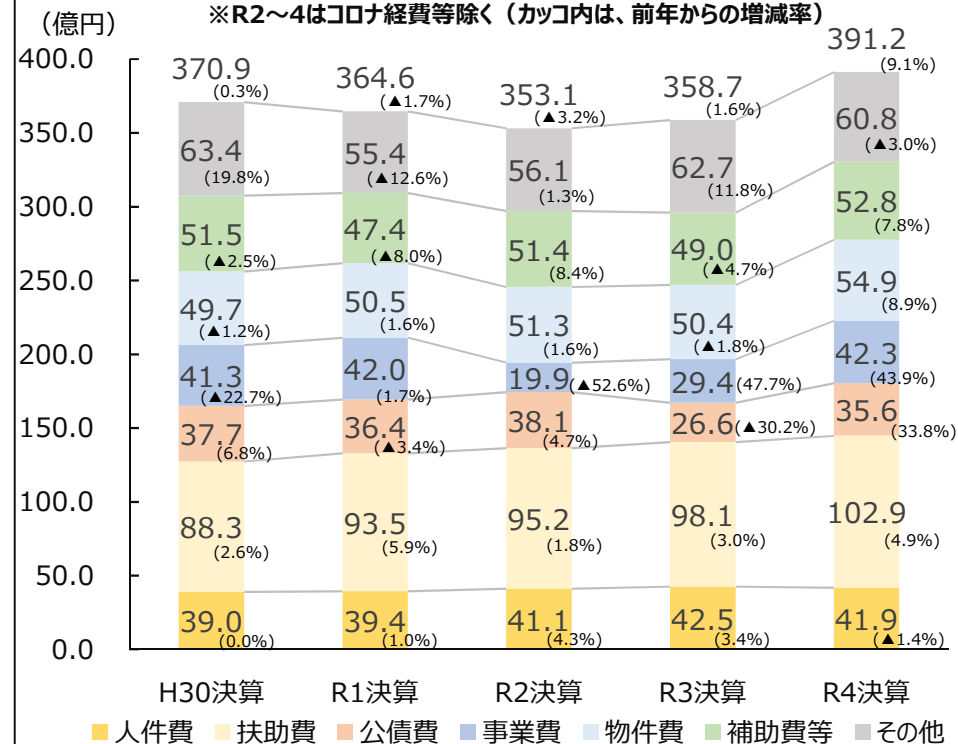
物件費については、左図で記載している委託料のほか、物価高騰の影響による光熱水費の増加等もみられる。また、扶助費や一部事務組合への負担金などがある補助費等も増加しており、歳出総額は増加傾向にある。

今後も安定的な市民サービスを維持するためには、限られた一般財源を適切に配分する必要がある。

そのため、減債基金を活用した繰上償還を実施し、公債費を圧縮することで、市民サービスの維持に必要な一般財源を確保し、安定的な行政運営を図っていく必要がある。

歳出決算額 直近5か年の推移

※R2～4はコロナ経費等除く（カッコ内は、前年からの増減率）



5 社会保障関係経費の状況（コロナ経費等除く）

※R4年度は国の補助事業によるコロナ経費等の臨時的な扶助費が17.6億円減少
経年比較のため、コロナ経費等除く決算額を記載

(単位：億円、%)

区 分	R3 (コロナ経費等除く)		R4 (コロナ経費等除く)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
扶助費	児童福祉費	45.4	33.9	46.2	33.0	0.8	1.8
	生活保護費	15.4	11.5	16.0	11.4	0.6	3.9
	障害者福祉費	30.8	23.0	33.3	23.7	2.5	8.1
	その他扶助費	6.5	4.9	7.4	5.3	0.9	13.8
小計	98.1	73.3	102.9	73.4	4.8	4.9	
繰出金	国民健康保険	8.3	6.2	8.5	6.1	0.2	2.4
	事業勘定	8.2	6.1	8.4	6.0	0.2	2.4
	直診勘定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	介護保険	12.3	9.2	12.2	8.7	▲0.1	▲0.8
	後期高齢者医療保険	15.2	11.3	16.5	11.8	1.3	8.6
	特別会計	3.1	2.3	3.6	2.6	0.5	16.1
	広域連合	12.1	9.0	12.9	9.2	0.8	6.6
小計	35.8	26.7	37.2	26.6	1.4	3.9	
合計	133.9	100.0	140.1	100.0	6.2	4.6	

概要

新型コロナウイルス感染症関連経費を除く扶助費については、前年度から4.8億円増(+4.9%)となっており、そのうち、児童福祉費と障害者福祉費は依然として増加傾向にある。

◆児童福祉費

保育所等の利用者増による教育・保育施設型給付事業費の増
(26.3億円 → 27.0億円 +0.7億円)

利用者増による子ども医療費の増 (2.9億円 → 3.1億円 +0.2億円)

◆生活保護費

医療扶助受給者のうち入院者の増による医療扶助費の増
(9.2億円 → 9.8億円 +0.6億円)

◆障害者福祉費

放課後等デイサービスや児童発達支援等のサービス利用者の増による障害者介護給付費の増 (18.0億円 → 19.7億円 +1.7億円)

就労支援等のサービス利用者の増による障害者訓練等給付費の増
(8.0億円 → 8.9億円 +0.9億円)

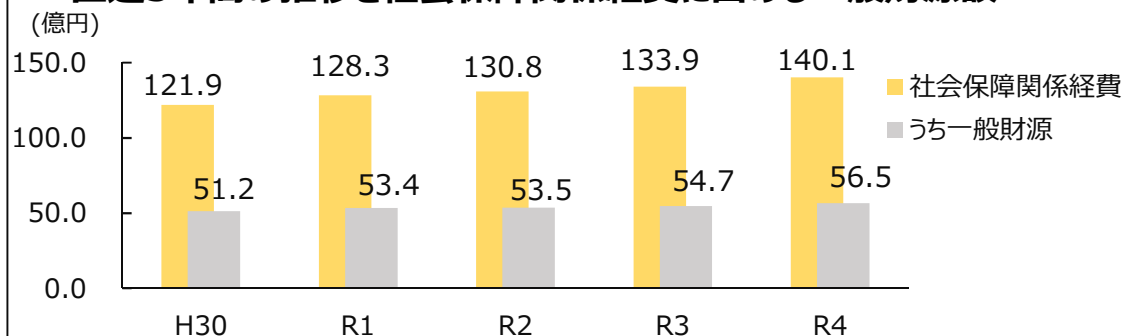
◆その他扶助費

出産・子育て伴走型支援事業費の皆増 (+0.7億円)

◆後期高齢者医療保険（広域連合）

後期高齢者医療療養給付費の市町村負担額の増に伴う福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の増 (12.1億円 → 12.9億円 +0.8億円)

直近5年間の推移と社会保障関係経費に占める一般財源額



Topics：社会保障関係経費の一般財源の推移

社会保障関係経費に占める一般財源額は概ね毎年1億円以上増加している。この一般財源は普通交付税や地方消費税交付金により一定程度確保されるものの、一部を市税等により負担している。財政の硬直化の要因の一つとなっているが、社会保障関係経費は不可欠な行政サービスであり、その財源確保に努めていく必要がある。

6 投資的経費の状況

(単位：億円、%)

区	分	R3		R4		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普通建設事業費	総務費	1.9	6.1	3.9	9.2	2.0	105.3
	民生費	0.6	1.9	2.2	5.2	1.6	266.7
	衛生費	0.1	0.3	0.2	0.5	0.1	100.0
	農林水産業費	7.6	24.4	8.1	19.2	0.5	6.6
	商工費	0.3	1.0	0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 66.7
	土木費	5.0	16.0	5.0	11.8	0.0	0.0
	消防費	0.9	2.9	0.1	0.2	▲ 0.8	▲ 88.9
	教育費	14.4	46.1	22.6	53.5	8.2	56.9
小計		30.8	98.7	42.2	99.8	11.4	37.0
災害復旧事業費		0.4	1.3	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 75.0
合計		31.2	100.0	42.3	100.0	11.1	35.6

概要

◆総務費

庁舎別棟の建設による庁舎等整備事業費の増
(0.0億円→1.9億円 **+1.9億円**)

◆民生費

私立保育所等整備補助金の増による教育・保育施設型給付事業費の増 (0.5億円 → 1.9億円 **+1.4億円**)

◆農林水産業費

鐘崎漁港高度衛生管理型荷さばき所建設工事等の実施による漁港整備事業費の増 (4.8億円 → 5.5億円 **+0.7億円**)

◆教育費

建設予定地造成工事による県立特別支援学校誘致事業費の増 (1.0億円 → 2.2億円 **+1.2億円**)

建替工事の設計及び施工による城山中学校整備事業費の増 (1.1億円 → 15.2億円 **+14.1億円**)

中央公園野球場改修工事完了による体育施設改修事業費の減 (1.8億円 → 0.3億円 **▲1.5億円**)

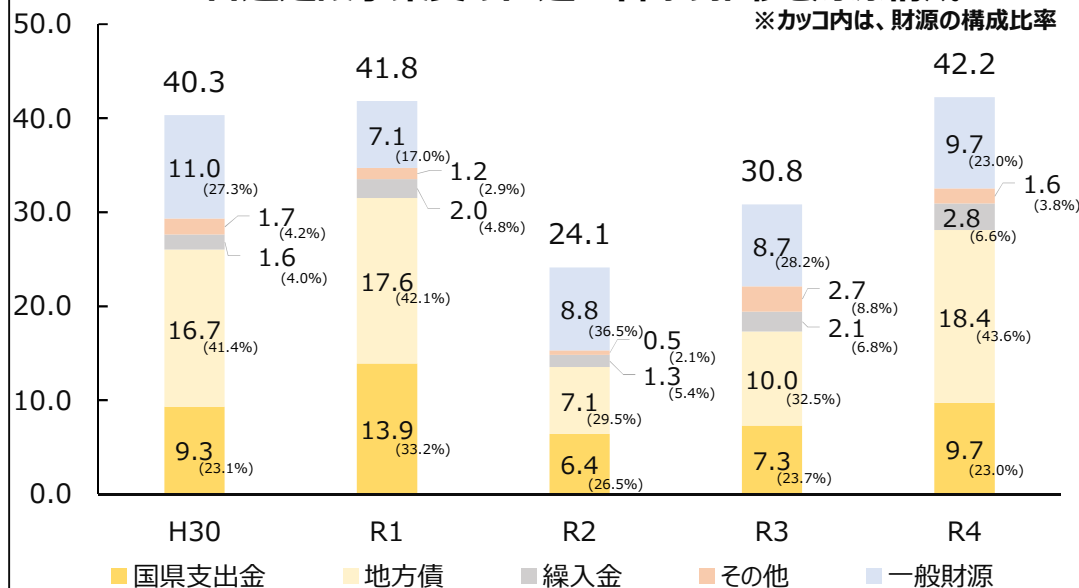
学校トイレ改修工事完了による小学校施設改修事業費の減 (4.2億円 → 3.1億円 **▲1.1億円**)

河東中学校大規模改修工事完了による中学校施設改修事業費の減 (3.2億円 → 0.0億円 **▲3.2億円**)

(億円)

普通建設事業費の直近5年間の推移と財源構成

※カッコ内は、財源の構成比率



Topics : 普通建設事業費の一般財源の推移

普通建設事業費の一般財源額は過去5年間で年間8~11億円程度で推移している。今後はインフラや公共施設の老朽化が進んでいくため、これまで以上に一般財源負担の増加が見込まれる。対策として、計画的な事業実施や、公共施設等維持更新基金等を有効に活用し、普通建設事業費の財源を確保していく必要がある。

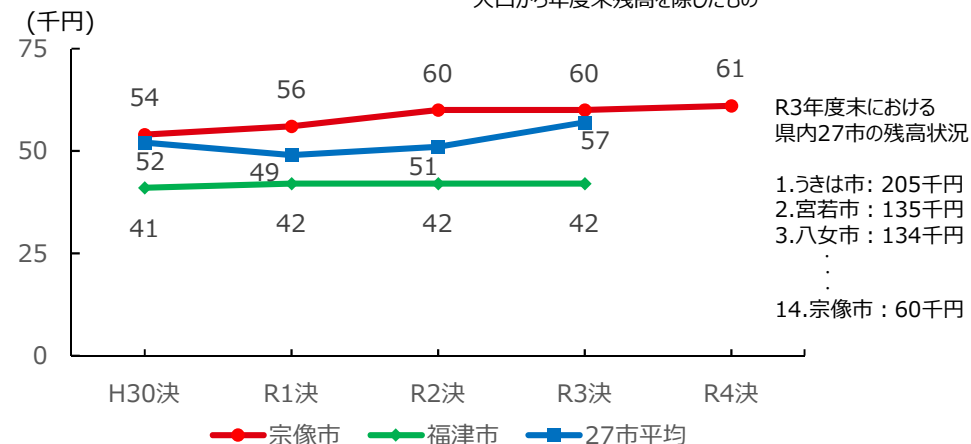
7 基金残高の状況

【基金】

(単位：億円、%)

区 分	R3末残高	R4			増減	
		繰入額	積立額	年度末残高	年度末残高	率
財政調整基金	58.5	0.0	0.2	58.7	0.2	0.3
減債基金	33.1	0.0	3.4	36.5	3.4	10.3
公共施設等維持更新基金	65.3	2.7	4.9	67.5	2.2	3.4
ふるさと基金	16.6	6.7	8.1	18.0	1.4	8.4
その他基金	46.0	0.2	1.2	47.0	1.0	2.2
合 計	219.5	9.6	17.8	227.7	8.2	3.7

【1人あたり財政調整基金残高の推移】 ※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの



概要と今後の見通し

※カッコ内の数字は積立・繰入額

◆財政調整基金

当初予算編成時、不足する財源に対して財政調整基金の繰入を予算措置していたが、市税収入の回復や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより一般財源が確保できたため、繰入れを行っていない。(結果として年度末残高は微増)

◆減債基金

城山中学校整備事業費などの大規模な公共施設の更新による市債発行額の増加を見据えた積立(3.4億円)

◆公共施設等維持更新基金

城山中学校整備事業費に充当(2.7億円)及びR5年度当初予算繰入額にあわせた積立(4.7億円)

◆ふるさと基金

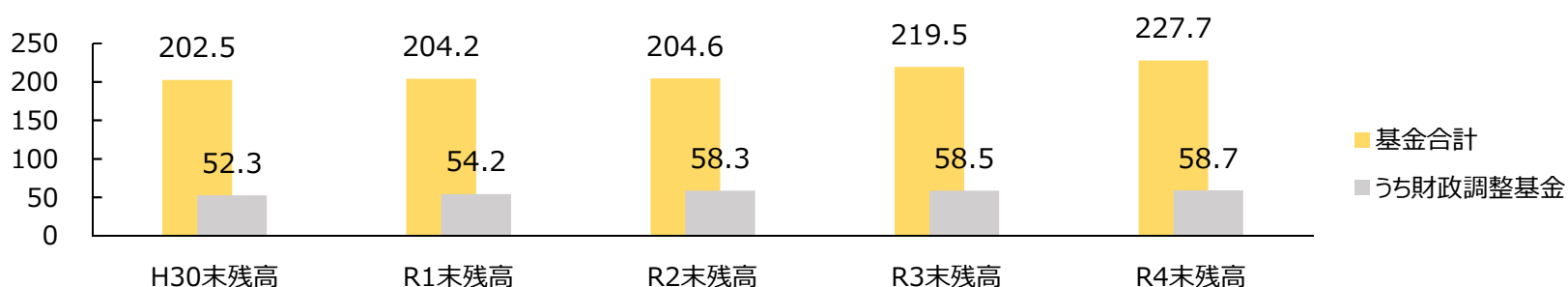
※詳細は「資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表」参照

◆基金残高

R4年度は昨年度と同様、一般財源の確保ができたことにより、基金の繰入れが減少し、結果として基金残高を減らすことなく財政運営を行うことができた。引き続き、城山中学校整備事業費などの大規模な公共施設の更新では計画的に公共施設等維持更新基金を活用する。また、市民生活に影響を及ぼす新型コロナウイルス感染症に代わる伝染病の蔓延や大雨などによる大規模災害などの迅速な対応が必要な場合においては財政調整基金を活用していく。

(億円)

直近5年間の推移と基金残高に占める財政調整基金残高



8 市債残高の状況

【市債】 (単位：億円、%)

区 分	R3末残高	R4			増減	
		発行額	償還額	年度末残高	年度末残高	率
合併特例事業債	63.2	0.7	8.2	55.7	▲ 7.5	▲ 11.9
臨時財政対策債	82.5	3.9	17.1	69.3	▲ 13.2	▲ 16.0
その他市債	83.0	18.1	9.8	91.3	8.3	10.0
合 計	228.7	22.7	35.1	216.3	▲ 12.4	▲ 5.4

概要と今後の見通し

※カッコ内の数字は市債発行額

◆合併特例事業債

庁舎等整備事業（0.7億円）に対して発行した。発行額が定期償還額を下回っており、合併特例事業債の年度末残高は減少傾向にある。

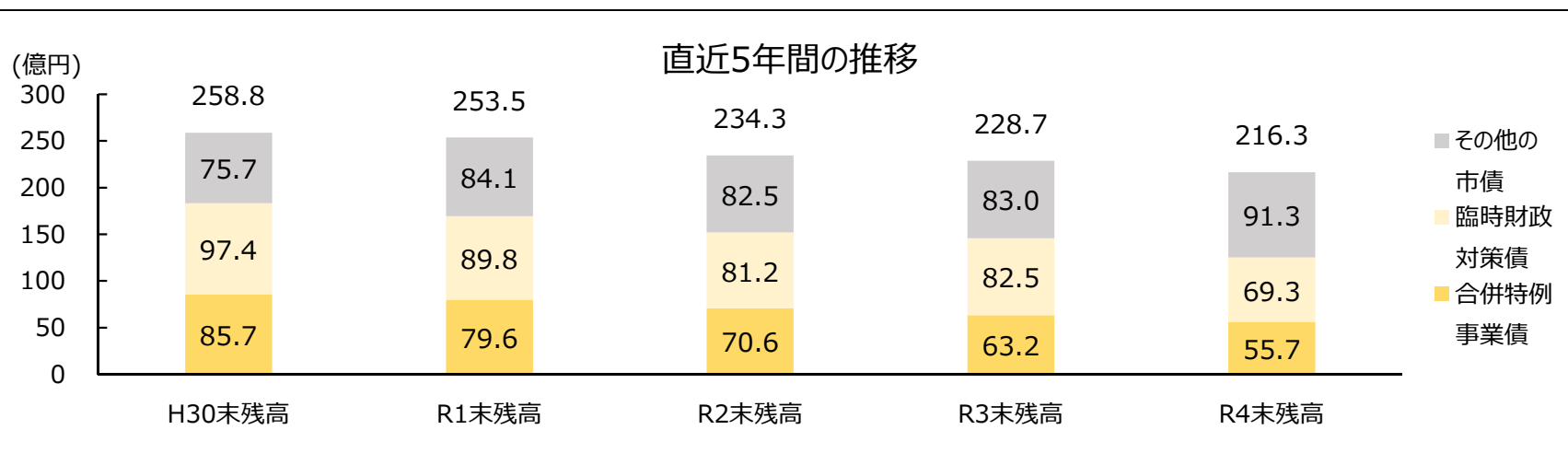
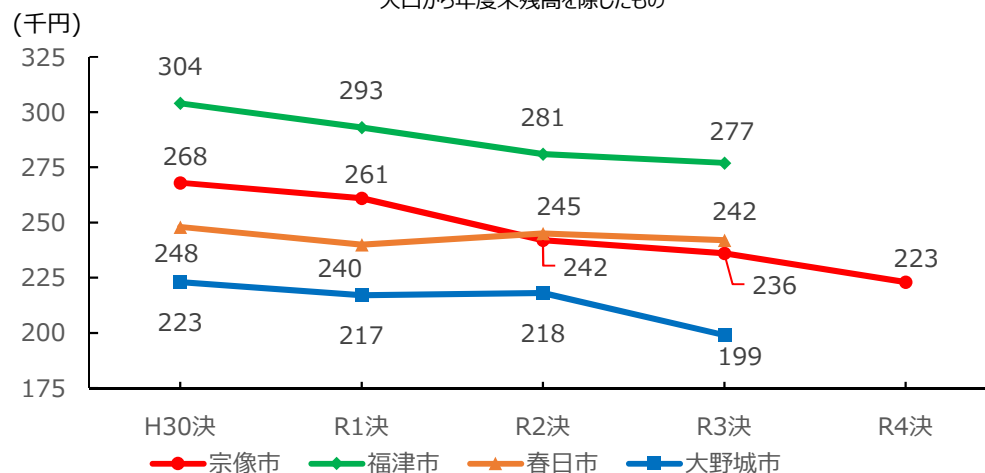
◆市債残高

R4年度は城山中学校整備事業などの大規模なハード事業により市債の発行額が前年に比べて増加している。しかし定期償還額が発行額を上回っており、加えて繰上償還も実施しているため市債残高は減少傾向にある。

R5年度も城山中学校整備事業に加えて庁舎別棟の建設などハード事業が予定されており、市債発行額は増加する見込みである。

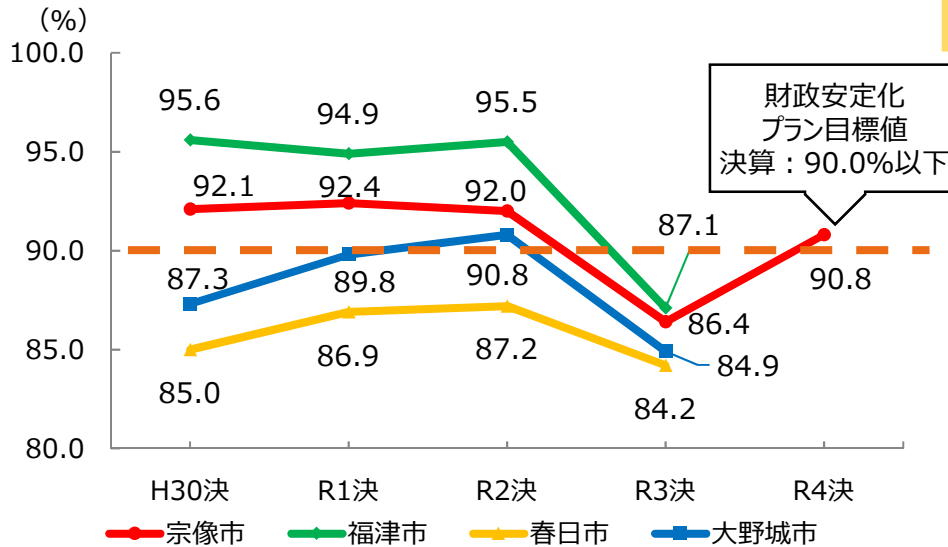
今後も、減債基金を活用した繰上償還の実施と合わせて、将来世代への負担を考慮しつつ、健全な財政運営を図っていく。

【1人あたり市債残高の推移】 ※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの



9 財政指標の状況

【経常収支比率の推移】



※人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等を指す。

概要

◆ **経常収支比率** $\frac{(\text{経常経費充当一般財源等}^{\ast})}{(\text{経常一般財源等})} \times 100$

分子：192.5億円 (+5.4億円)

分母：212.0億円 (▲4.6億円)

市税の伸びに伴い経常一般財源は増加したものの、臨時財政対策債の発行額が大きく減少したことにより歳入（分母）が減少し、物価高騰に伴い電気料金などの経常経費が増加したことにより歳出（分子）が増加した結果、経常収支比率が前年度から4.4ポイント上昇した。

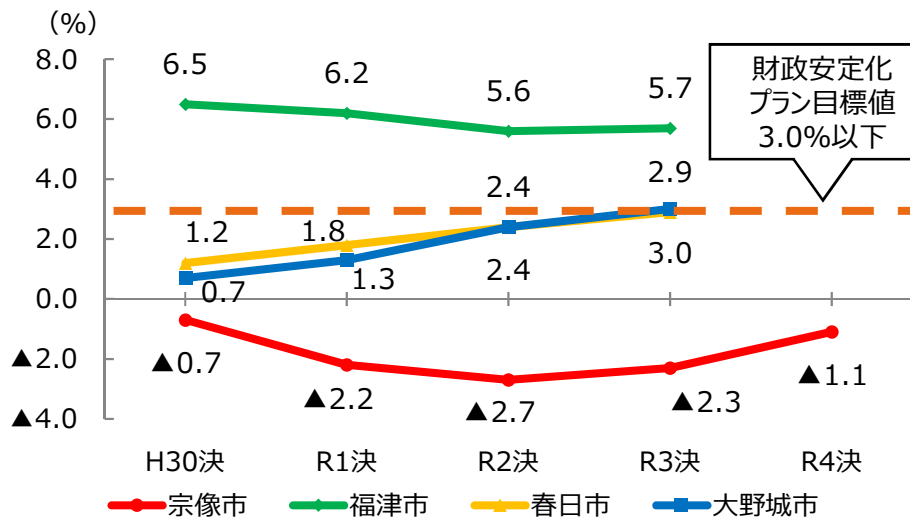
◆ **実質公債費比率** $\frac{(\text{元利償還金等}-\text{普通交付税算入公債費等の額})}{(\text{標準財政規模}-\text{普通交付税算入公債費等の額})} \times 100$
の3年平均

分子：0.8億円 (+3.2億円)

分母：178.0億円 (▲3.5億円)

過去に発行した合併特例事業債などの残高の減少により、普通交付税算入公債費などの額が減少している。その結果、実質公債費比率が前年度から1.2ポイント増加した。

【実質公債費比率の推移】



今後の見通し

歳入においては、市税は過去最高額となり新型コロナウイルス感染症による影響からの回復傾向が見られる一方、地方交付税及び臨時財政対策債発行額が昨年度から減少している。繰越金を除く一般財源等は減少しており、今後も大幅な増収は見込めない状況である。

また、歳出においては、高齢化に伴う社会保障関係経費の増加傾向に加え、物価高騰による物件費などの増や公共施設の更新等における投資的経費の増により、今後も増加傾向が見込まれる。

そのため、今後の社会状況も見据えながら、国県支出金やふるさと寄附金の活用により財源確保を行いつつ、行財政改革による既存事業の見直しにより、経常的な経費の圧縮に努めていく。特に、投資的事業の増加による地方債残高の上昇を見据え、あらかじめ繰上償還や積極的な公共施設等維持更新基金の活用などで中長期的な視点で調整を行い、安定的な財政運営を図っていく。

※財政指標は普通会計ベースによるもの